



録画配信の
2次元コード

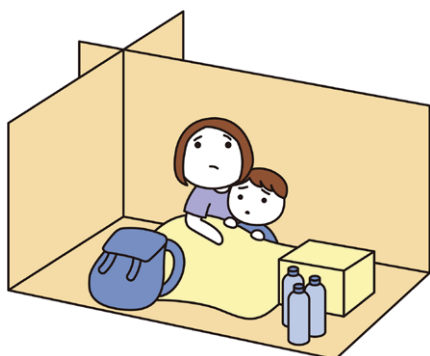
酒井 英男
健政会

災害から命を守る避難所対策・ 防災教育・医療救護体制の整備を

Q 猛暑時の避難所運営の課題認識と対策は
A 危機管理監 避難所施設の多くは、冷房施設が未整備であり、近年の気温上昇等を踏まえると、災害関連死をはじめとする二次的な被害を防止するため、早急な対策が必要であると認識している。小中学校を避難所として使用する場合、エアコンが設置されている特別教室や空き教室を使用する。また、各学校が保有する可動式の大型気化式冷風機などを活用する。なお、小中学校の体育館への設置は、今後教育委員会と協議する必要がある。
Q 災害時の避難所運営などの担い手として中学生を対象とした防災講座や研修を実施する考えは

A 危機管理監 出前講座は実施しているが、今後も教育委員会との連携を深めながら、中学生を対象とした講座を通じて、効果的な方策について検討する。

Q 災害時に市民の命を守る医療救護体制は
A 危機管理監 平時から初期医療体制、後方医療体制、さらには広域的な医療応援体制の整備が重要であると認識している。入院病床を有する医療機関を対象に、事業継続計画の策定状況の確認、また、医療救護マニュアルの策定の推進のため、医師会との共同による会議体の設置に向け調整を進めている。



録画配信の
2次元コード

豊泉 正人
健政会

デコ活は脱炭素につながる新しい 豊かな暮らしを創る国民運動

◆脱炭素に向けた行動変容の相乗効果を！

Q 本市におけるデコ活の成果や評価は
A 環境経済部長 脱炭素に向けた行動変容は、個人の意識だけで完結するものではなく、地域全体で取り組む必要があり、個人も事業者もそれぞれの立場で脱炭素に資する行動を促進していくことで、相乗効果を生むことが重要であることが認識できた。

◆脱炭素に向けたムーブメント

Q アプリを活用した実証事業の効果は
A 環境経済部長 実証事業には43社47事業所の395名が参加し、約5.9トンの温室効果ガス削減を達成したことに加え、その後に実施したアンケート調査の結果、参加した従業員の約6割の環境意識が向上し、環境に配慮した行動が増加したことなど、一定の効果が確認された

◆ステークホルダーとの連携した取り組み

Q デコ活の今後の対応は
A 環境経済部長 今後も脱炭素に関する教育事業や啓発事業をデコ活に位置付けて継続するとともに、市民や市民団体が実施している脱炭素に関する取組にもデコ活の名称を使用していただき、ひとりでも多くの方の脱炭素行動に繋がられるよう、各ステークホルダーと連携しながら取り組んでいく。



デコ活アクション

その他のテーマ▶狭山のラグビーチーム「ラガッツ」によるスポーツを中心としたまちづくり